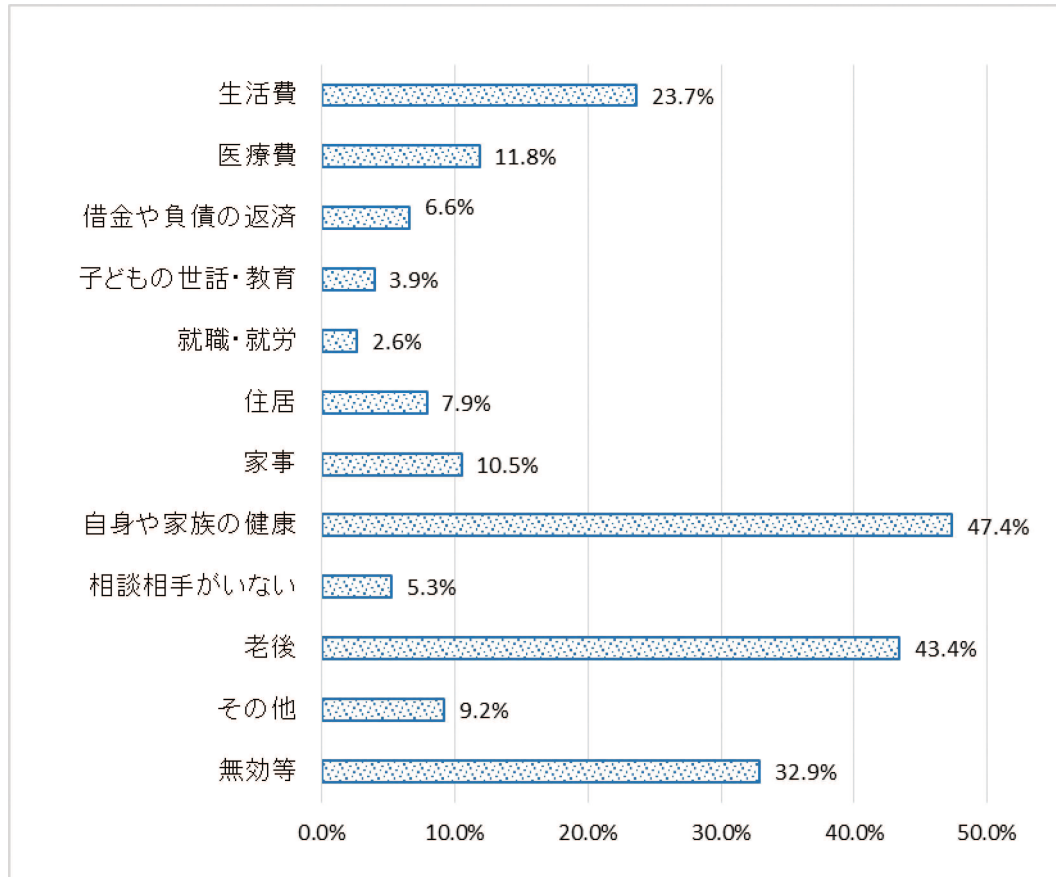


V. 困っていること

1 現在困っていること（問18）

現在困っていることについて、「自身や家族の健康」が47.4%と最も多く、次いで「老後」が43.4%、「生活費」が23.7%となっている。

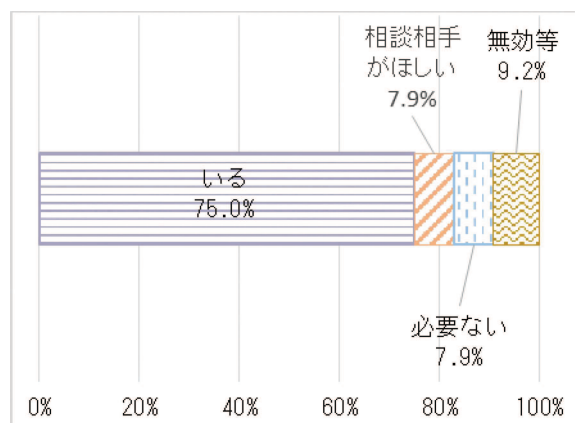


	回答数	構成比
生活費	18	23.7%
医療費	9	11.8%
借金や負債の返済	5	6.6%
子どもの世話・教育	3	3.9%
就職・就労	2	2.6%
住居	6	7.9%
家事	8	10.5%
自身や家族の健康	36	47.4%
相談相手がない	4	5.3%
老後	33	43.4%
その他	7	9.2%
無効等	25	32.9%
回答者数	76	—

2 相談相手（問19、問20）

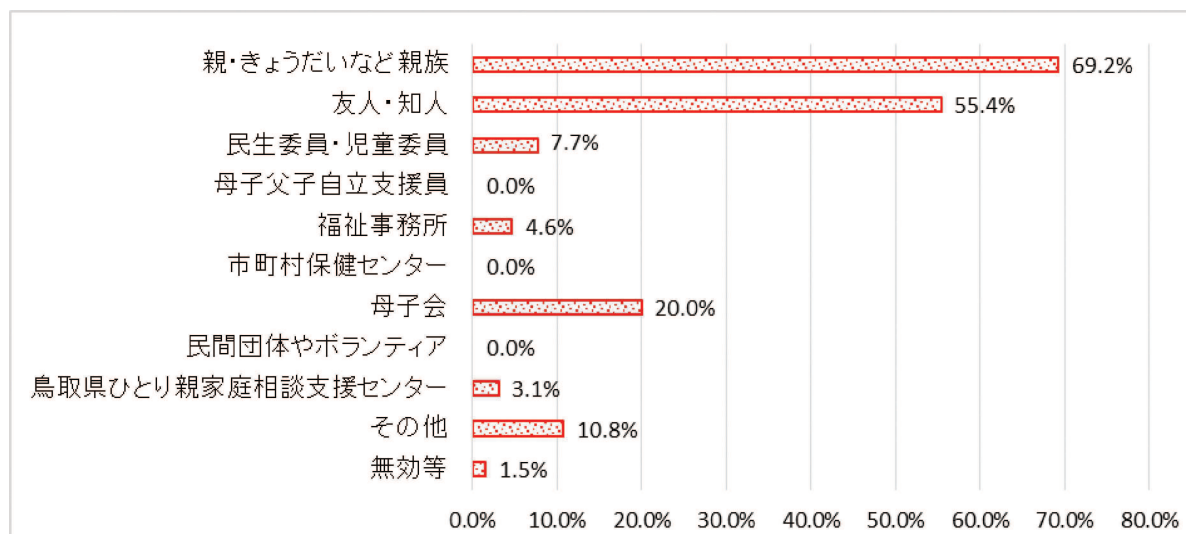
現在、相談相手がいるか否かについては、「いる」が75.0%で最も多くなっている。次いで「相談相手が欲しい」、「必要ない」は7.9%となっている。

	回答数	構成比
いる	57	75.0%
相談相手がほしい	6	7.9%
必要ない	6	7.9%
無効等	7	9.2%
総計	76	100.0%



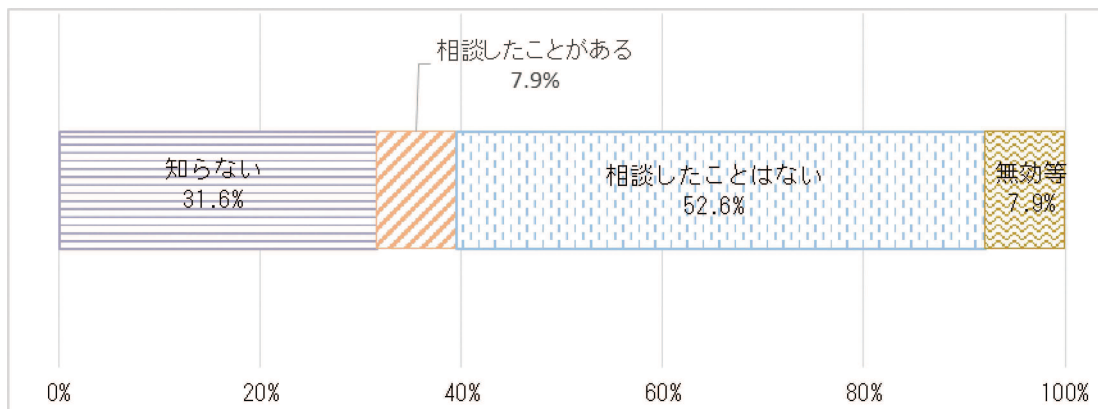
「相談できる相手がいる」寡婦の相談相手は誰か、または「相談相手がほしい」寡婦はどのような相手に相談したいと思うかについて、「親・きょうだいなど親族」が69.2%で最も多く、次いで「友人・知人」が55.4%となっている。

	回答数	構成比
親・きょうだいなど親族	45	69.2%
友人・知人	36	55.4%
民生委員・児童委員	5	7.7%
母子父子自立支援員	0	0.0%
福祉事務所	3	4.6%
市町村保健センター	0	0.0%
母子会	13	20.0%
民間団体やボランティア	0	0.0%
鳥取県ひとり親家庭相談支援センター	2	3.1%
その他	7	10.8%
無効等	1	1.5%
回答者数	65	—



3 ひとり親家庭相談支援センターの認知状況（問21）

ひとり親家庭相談支援センターの認知状況について、「知っている」の回答に該当する「相談したことがある」、「相談したことはない」を合わせた構成比が60.5%と最も多く、その中の「相談したことはない」が52.6%となっている。



	回答数	構成比
知らない	24	31.6%
相談したことがある	6	7.9%
相談したことはない	40	52.6%
無効等	6	7.9%
統計	76	100.0%

4 ひとり親家庭等の支援施策の認知状況、利用状況、今後の利用希望

ひとり親家庭等を対象とした支援施策の認知状況について、「知っている」とした事業等は、「母子父子寡婦福祉資金」が最も多く、76.3%、次いで「ひとり親家庭等就業支援講習会事業」の72.4%となっている。

ひとり親家庭等を対象とした支援施策について、「知っている」かつ「利用したことがある」とした事業は、「母子父子寡婦福祉資金」が最も多く44.8%、次いで「ひとり親家庭等就業支援講習会事業」が、41.8%となっている。

ひとり親家庭等を対象とした支援施策について、「知らなかった」かつ「今後利用したいと思う」とした事業は、「母子・父子自立支援員」、「ひとり親家庭福祉推進員」が約20%程度となっている。

	認知状況			利用状況		今後の利用希望		
	知らない	知っている	無効等	ある	ない	思う	思わない	無効等
母子・父子自立支援員	72.7%	26.7%	0.6%	19.6%	80.4%	17.8%	66.7%	15.6%
ひとり親家庭福祉推進員 (ライフサポーター)	27.6%	61.8%	10.5%	17.0%	83.0%	20.5%	69.2%	10.3%
ひとり親家庭支援サイト	43.4%	43.4%	13.2%	21.2%	78.8%	-	-	-
ひとり親家庭等日常生活 支援事業	34.2%	51.3%	14.5%	7.7%	92.3%	-	-	-
ひとり親家庭等就業支援 講習会事業	21.1%	72.4%	6.6%	41.8%	58.2%	-	-	-
母子父子寡婦福祉資金	15.8%	76.3%	7.9%	44.8%	55.2%	-	-	-

4-2 ひとり親家庭等支援施策を利用しない理由

ひとり親家庭等を対象とした支援施策について、「知っている」かつ「利用したことがない」とした事業について、利用しない理由を質問したところ、いずれの事業も「必要がないから」が一番高くなっている。

ひとり親家庭等日常生活支援事業

	回答数	構成比
必要がないから	27	75.0%
具体的な支援が分からないから	3	8.3%
登録手続きがわずらわしいから	0	0.0%
登録方法が分からないから	0	0.0%
他の制度を利用しているから	0	0.0%
その他	2	5.6%
無効等	4	11.1%
回答者数	36	100.0%

ひとり親家庭等就業支援講習会事業

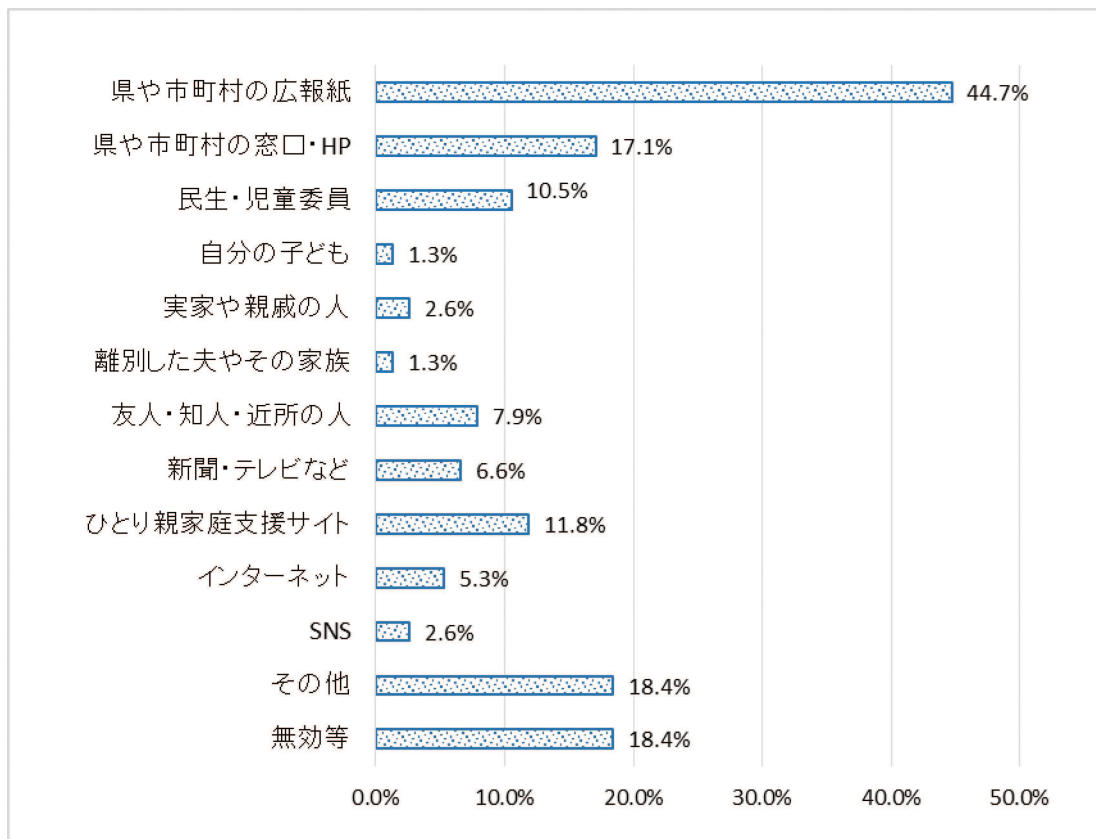
	回答数	構成比
必要がないから	13	38.2%
研修日程や時間が合わなかったから	9	26.5%
研修情報が得られなかったから	1	2.9%
同様の研修を受講したから	2	5.9%
その他	4	11.8%
無効等	5	14.7%
回答者数	34	100.0%

母子父子寡婦福祉資金

	回答数	構成比
必要がないから	21	56.8%
利用の要件に合わなかったから	4	10.8%
手続きの方法が分からないから	2	5.4%
手続きがわずらわしいから	7	18.9%
その他	2	5.4%
無効等	1	2.7%
回答者数	37	100.0%

5 行政によるひとり親家庭等支援施策の入手方法（問28）

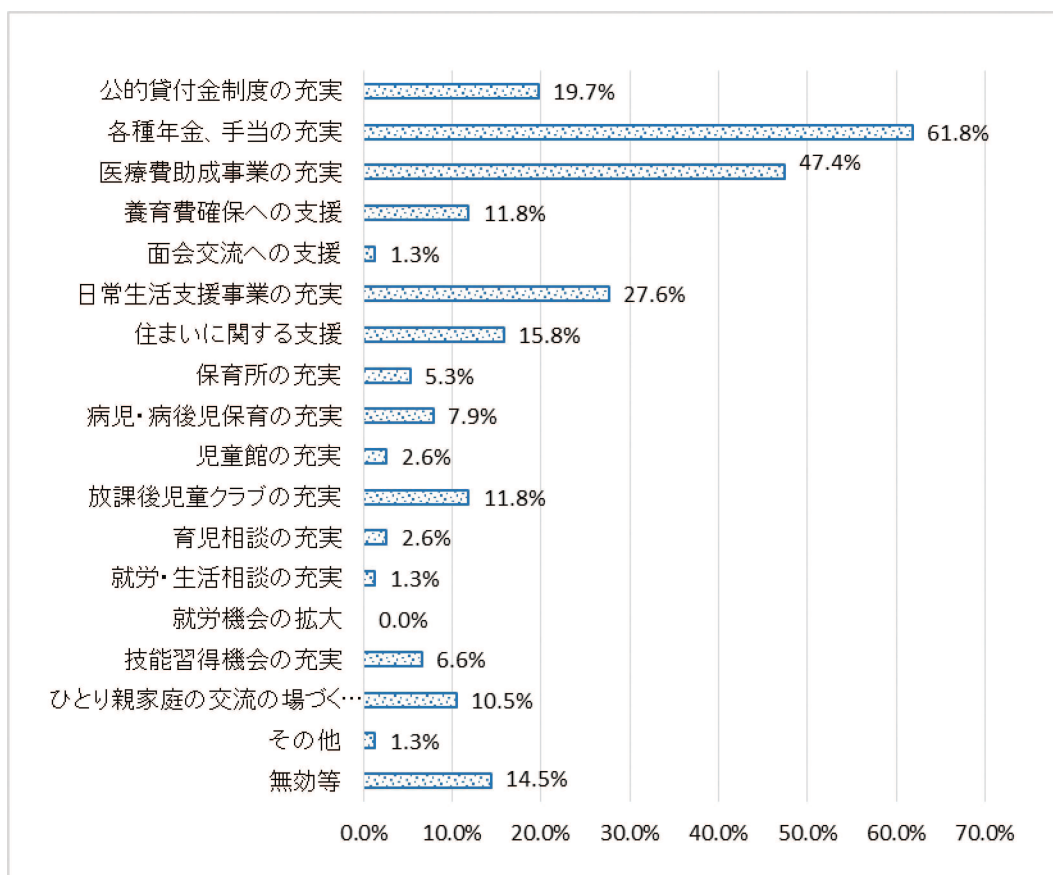
寡婦がどのような方法で行政によるひとり親家庭等を対象とした支援施策を入手しているかについて、「県や市町村の広報誌」が44.7%と最も多く、次いで「その他」が18.4%、「県や市町村の窓口・HP」が17.1%となっている。



	回答数	構成比
県や市町村の広報誌	34	44.7%
県や市町村の窓口・HP	13	17.1%
民生・児童委員	8	10.5%
自分の子ども	1	1.3%
実家や親戚の人	2	2.6%
離別した夫やその家族	1	1.3%
友人・知人・近所の人	6	7.9%
新聞・テレビなど	5	6.6%
ひとり親家庭支援サイト	9	11.8%
インターネット	4	5.3%
SNS	2	2.6%
その他	14	18.4%
無効等	14	18.4%
回答者数	76	—

6 行政機関への要望（問 29）

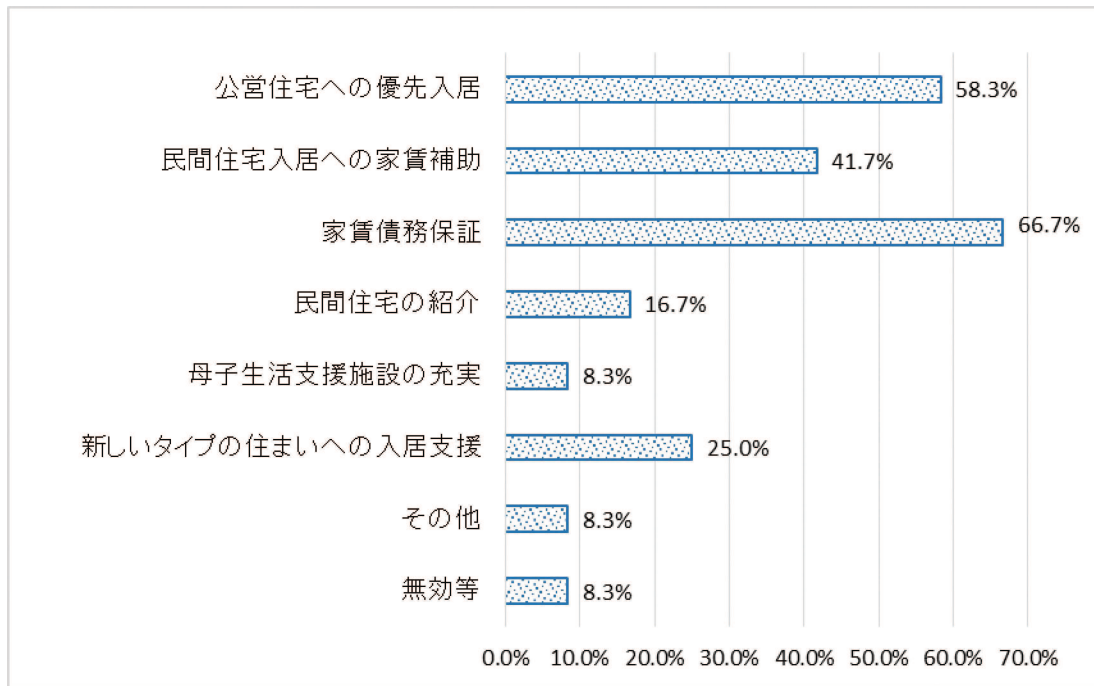
寡婦が国、県、市町村に要望したい事項は、「各種返金、手当の充実」が61.8%と最も多く、次いで「医療費助成事業の充実」が47.4%、「日常生活支援事業の充実」が27.6%となっている。



	回答数	構成比
公的貸付金制度の充実	15	19.7%
各種年金、手当の充実	47	61.8%
医療費助成事業の充実	36	47.4%
養育費確保への支援	9	11.8%
面会交流への支援	1	1.3%
日常生活支援事業の充実	21	27.6%
住まいに関する支援	12	15.8%
保育所の充実	4	5.3%
病児・病後児保育の充実	6	7.9%
児童館の充実	2	2.6%
放課後児童クラブの充実	9	11.8%
育児相談の充実	2	2.6%
就労・生活相談の充実	1	1.3%
就労機会の拡大	0	0.0%
技能習得機会の充実	5	6.6%
ひとり親家庭の交流の場づくりの支援	8	10.5%
その他	1	1.3%
無効等	11	14.5%
回答者数	76	—

6-2 住まいに関する支援についての要望（問29-2）

行政機関への要望事項で「住まいへの支援」を選択した回答者に、具体的にどのような支援を望むかを質問したところ、「家賃債務保証」が最多で66.7%、次いで「公営住宅への優先入居」が多く58.3%、「民間住宅入居への家賃補助」が41.7%となっている。



	回答数	構成比
公営住宅への優先入居	7	58.3%
民間住宅入居への家賃補助	5	41.7%
家賃債務保証	8	66.7%
民間住宅の紹介	2	16.7%
母子生活支援施設の充実	1	8.3%
新しいタイプの住まいへの入居支援	3	25.0%
その他	1	8.3%
無効等	1	8.3%
回答者数	12	—